

## 株式会社伊藤園 × 横浜市

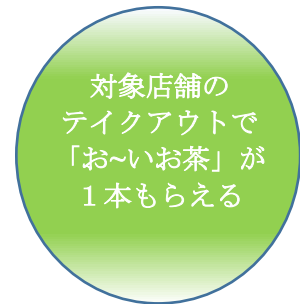
#テイクアウトを救いたい

# 「#お〜いお弁当」

対象商店会店舗でお食事をテイクアウトすると、「お〜いお茶」1本プレゼント

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、テイクアウト（持ち帰り）に取り組む飲食店が増えています。横浜市と「地域活性化に関する包括連携協定」（平成24年11月28日）を締結している株式会社伊藤園から、このようなテイクアウトを行う飲食店を応援したいと提案がありました。

試験的に市内4つのエリアにある商店会の飲食店で、お食事系のテイクアウト（持ち帰り）をされたお客様に「お〜いお茶」を1本プレゼントするキャンペーンを実施します。



### 対象商店街

お茶をもらえる店舗は、株式会社伊藤園のページの「エリアマップ」、「店舗ページ」で紹介されます。また、店頭にはキャンペーンPOPが掲示されます。

	エリア	商店会名	エリアマップ (URL)
1	中区エリア	馬車道商店街 (協)	https://takeout-oiocha.com/naka/bashamichi.html
2		横浜中央地下街商店会 (マリナード地下街)	
3	南区エリア	横浜橋通商店街 (協)	https://takeout-oiocha.com/minami/yokohamabashi.html
4		横浜弘明寺商店街 (協)	https://takeout-oiocha.com/minami/gumyoji.html
5	磯子区エリア	杉田商店街	https://takeout-oiocha.com/isogo/sugita.html
6		杉田駅前商店会	
7		プララ杉田専門店会	
8	青葉区エリア	青葉台商店会	https://takeout-oiocha.com/aoba/aoba.html

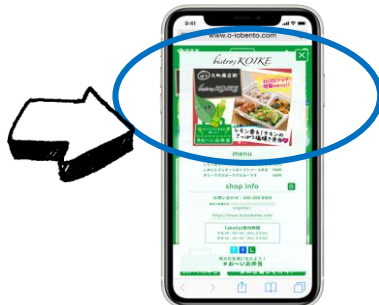
※…対象商店会でも、すべての飲食店で実施しているものではありません

※…先着順で、なくなった店舗から随時終了となります

(エリアマップ・店舗ページ) ※画像はイメージです



エリアマップ



各店舗掲載ページ



店舗バナー



店舗キャンペーンPOP

所在地：東京都渋谷区本町3丁目47番10号

設立：1966（昭和41）年8月22日

代表取締役社長 執行役員：本庄 大介

URL：<https://www.itoen.jp/>



## 《事業概要》

お客様に、より健康で豊かな生活の提案を行うことを目指し、「茶葉関連事業」「飲料関連事業」を中心に展開しています。「茶葉関連事業」では、緑茶、ウーロン茶、紅茶、麦茶、ほうじ茶などのリーフ商品をはじめ、ティーバッグ、インスタント商品の開発、原料の仕入れ、加工、包装、販売までを手掛けています。「飲料関連事業」では、茶系飲料でNo.1の販売量を誇る「お〜いお茶」をはじめ、ノンカフェイン飲料、野菜飲料、コーヒー飲料、紅茶飲料の商品開発、原料の仕入れ、加工、包装、販売までを手掛けています

## ◆株式会社伊藤園コメント◆（安藤裕康 南関東地域管理本部長）

当社は、「お客様第一主義」の経営理念のもと、長期ビジョンである「世界のティーカンパニー」として世界中のお客様にお茶の伝統から最先端技術に至るまでの価値をお届けし、生活提案をしていくことを目指しております。その中でも、当社は地域密着型の営業スタイルであるルートセールスを採用しており、地域の活性化のために貢献すべく、コミュニティへの参画、そうすることでの発展に寄与していきたいと考えております。そんな中、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大によって、苦境にある地域のテイクアウトに取り組む店舗を支援したいとの思いから、今回のご提案をさせていただきました。限られた範囲での支援となりますが、皆様のお役に立てれば幸いです。

## 本キャンペーンの注意事項

- ・横浜市と包括連携協定を結ぶ、株式会社伊藤園の申し出により飲食店のテイクアウト支援のために、試験的に実施するものです。
- ・対象エリアの商店会に加盟し、本事業に賛同していただける飲食店で、テイクアウトを実施している店舗において実施します（詳細は、株式会社伊藤園のエリアマップなどをご確認ください）。
- ・配布本数には、上限があり、上限に達した店舗から随時キャンペーンを終了します。
- ・キャンペーン終了店舗は、エリアマップや各店舗掲載ページから消去されることがあります。また、配布終了から消去まではタイミングがずれる可能性があります。

## お問合せ先

（本取組に関するお問い合わせ）

横浜市経済局商業振興課  
株式会社伊藤園

押見 保志  
担当 谷川

TEL：045-671-3488

Mail：t-tanigawa@itoen.co.jp

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。